

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岐阜県
農業委員会名：美濃加茂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計	
		普通畑	樹園地	牧草畑		
耕地面積	791	489	489		1,280	
経営耕地面積	461	288	166	121	1	749
遊休農地面積	18.9	6.6				25.5
農地台帳面積	829	846	846			1,675

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,565
自給的農家数	830
販売農家数	735
主業農家数	62
準主業農家数	85
副業的農家数	588

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,516
女性	1,283
40代以下	483

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	59
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	5
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	2

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,280 ha	286.3 ha	22.37%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・「農地＝財産」という認識を持つ土地所有者が多く、農地の集積への抵抗感を持っている人が多い。 ・1筆ごとの面積は決して広くない農地が多く、農作業の効率化が図れない。 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
277.5ha	286.3ha	15.8ha	103.2

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業協同組合との連携・情報収集を行い、担い手の発掘を行う。 ・耕作困難者や遊休農地化の恐れのある農地所有者に対し、農地中間管理事業の活用について啓発を行うとともに、農業協同組合や認定農業者に対しても集積可能な農地の情報の提供を行う。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1月に発行した「農業委員会だより」において、農地中間管理事業について掲載し、農地集積についての啓発を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業協同組合と連携し、農業経営基盤強化促進法上の利用権設定や農地中間管理事業が推進できた。
活動に対する評価	農地所有者に対し、農地中間管理事業の活用についての啓発を行い、農業協同組合や認定農業者に対しては集積可能な農地の情報の提供を行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数	R3年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	0経営体
	R元年新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4ha	0.8ha	0ha
課題	農業による収益が確保しづらい現状である。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0ha	0%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者への対応をする農林課職員と連携し、農業へ参入しようとする者や団体へ助言や指導を行う。
活動実績	新規に就農しようとする者への指導・助言を行ったが、就農には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規に就農しようとする者への指導・助言を行うことができた。
活動に対する評価	農林課職員と連携しながら、新規就農を希望する者に対する指導・助言を行うことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年12月現在)	管内の農地面積(A) 1,280ha	遊休農地面積(B) 29.3 ha	割合(B/A×100) 2.29%
課 題	耕作者の高齢化により、耕作できなくなった農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	3.4ha	100.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	28人	9月～10月	10月～11月
		農業委員と農地利用最適化推進委員とが連携して、担当地区を分担して実施。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		28人	10月～12月	1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	3月	調査結果取りまとめ時期	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	78 筆	調査数:	筆
	調査面積:	12.2 ha	調査面積:	ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用状況調査による遊休農地だけでなく、旱刈等の古相条件農地に対しても利用意向調査を実施し、担い手への集積・集約化に繋げられるよう努めることができた。
活動に対する評価	農業法人の撤退により遊休化が懸念された農地が、農業委員の仲介により利用集積が図られ、遊休化を防ぐことができた事例があった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 280 ha	0ha
課 題	・土地所有者自身が「当該土地が農地であること」との認識がなく、宅地扱いにしている案件があったことから、土地所有者に対して農地法への理解を求めている。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月1回の農地パトロールの実施。「農業委員会だより」を中心とした啓発。農業委員による情報収集。
活動実績	農業委員会委員と連携して農地パトロールや情報収集を行った。「農業委員会だより」を令和3年1月に発行し、啓発を行った。
活動に対する評価	妥当であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 36 件、うち許可 36 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を基に(不明箇所があった場合は、電話による聴取を実施)適切に審査した。			
	是正措置	提出書類中、誤字や不適切な表記等があった場合は、申請者へ指導を行った。			
総会等での審議	実施状況	許可申請書の情報のうち、申請者の耕作経験、機械、労働力、技術、通作距離、農地経営面積等を説明した上で、適切な審議を実施した。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会総会の議事録によって実施。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 184 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を基に(不明箇所があった場合は、電話による聴取を実施)適切に審査した。			
	是正措置	提出書類中、誤字や不適切な表記等があった場合は、申請者へ指導を行った。			
総会等での審議	実施状況	許可申請書の内容から、申請者の転用計画、転用目的、隣接農地への影響の有無等を説明した上で、適切な審議を実施した。			
	是正措置	転用事業の計画について不明瞭な事項があったため継続審議とした案件があったが、事業者に対し具体的な資料を求め、指摘事項を明確にした上で進達した。			
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会総会の議事録によって実施。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45 日	処理期間(平均)	45 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 4 件 公表時期 - 情報の提供方法: 貸借料調査対象案件が少ないため提供ができない。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 698 件 取りまとめ時期 令和4年4月 情報の提供方法: 農地権利移動・借賃等調査システムによる
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 675 ha
		データ更新: 定期的な情報の更新を実施
	公表: 農地台帳システムによる公表	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特段の意見無し
	〈対処内容〉 特段の意見無し

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特段の意見無し
	〈対処内容〉 特段の意見無し

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

総会等の議事録を製本し、農業委員会事務局に備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局において閲覧できるように配慮している